

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第172期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	ダイハツ工業株式会社
【英訳名】	DAIHATSU MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三井正則
【本店の所在の場所】	大阪府池田市ダイハツ町1番1号
【電話番号】	(072)754-3062
【事務連絡者氏名】	オフィスサポートセンター主査 田林俊克
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋6丁目19番15号 ダイハツ工業株式会社東京支社
【電話番号】	(03)6430-8850
【事務連絡者氏名】	東京支社主査 井田洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,631,395	1,574,727	1,559,412	1,631,320	1,764,976
経常利益 (百万円)	39,455	43,842	112,215	128,223	148,173
当期純利益 (百万円)	22,074	21,162	52,555	65,138	81,406
包括利益 (百万円)	—	—	65,034	75,439	121,259
純資産額 (百万円)	365,114	396,332	448,332	504,329	591,750
総資産額 (百万円)	1,098,368	1,134,105	1,102,981	1,277,415	1,344,542
1株当たり純資産額 (円)	751.53	804.43	901.12	1,009.77	1,174.96
1株当たり当期純利益 (円)	51.80	49.66	123.34	152.86	191.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.15	30.22	34.81	33.68	37.24
自己資本利益率 (%)	6.80	6.38	14.46	16.00	17.49
株価収益率 (倍)	14.85	17.98	9.83	9.92	10.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,087	132,011	144,107	205,815	129,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,611	47,234	42,022	60,673	65,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,157	37,521	27,791	37,831	38,556
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	63,468	111,740	187,094	291,482	324,692
従業員数 (人)	39,019 (8,938)	39,985 (4,264)	39,760 (4,480)	40,076 (4,726)	39,862
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,249,948	1,122,320	1,012,004	1,088,140	1,125,033
経常利益 (百万円)	18,236	16,343	22,380	47,683	54,728
当期純利益 (百万円)	6,434	8,299	11,375	33,073	41,319
資本金 (百万円)	28,404	28,404	28,404	28,404	28,404
発行済株式総数 (千株)	427,122	427,122	427,122	427,122	427,122
純資産額 (百万円)	270,497	277,167	278,187	298,129	321,045
総資産額 (百万円)	712,896	719,647	615,212	797,518	778,874
1株当たり純資産額 (円)	634.46	649.86	652.27	699.03	752.78
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (7.00)	12.00 (5.00)	30.00 (10.00)	45.00 (13.00)	56.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.08	19.45	26.67	77.54	96.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.95	38.51	45.22	37.38	41.22
自己資本利益率 (%)	2.32	3.03	4.10	11.48	13.35
株価収益率 (倍)	50.99	45.91	45.44	19.55	20.15
配当性向 (%)	79.54	61.67	112.48	58.03	57.80
従業員数 (人)	12,817 (2,169)	12,725	12,277	11,555	11,217

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 従業員数の()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であり、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の場合は記載を省略している。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治40年 3 月	内燃機関の製作と販売を目的として「発動機製造株式会社」設立(資本金200千円)
昭和 5 年12月	三輪自動車発売(ダイハツ 1 号車)
昭和 8 年 6 月	東京出張所開設〔現東京支社〕
昭和12年 4 月	小型四輪自動車発売
昭和14年 5 月	池田第一工場操業開始〔現本社(池田)工場第 1 地区〕
昭和26年12月	社名を「ダイハツ工業株式会社」に改称
昭和32年 8 月	軽三輪自動車発売
昭和33年11月	小型貨物車発売
昭和35年 6 月	「株式会社ダイハツ前橋製作所」〔現ダイハツ九州株式会社(連結子会社)〕設立
昭和35年10月	軽貨物車発売
昭和36年 6 月	池田第二工場操業開始〔現本社(池田)工場第 2 地区〕
昭和39年 2 月	大衆乗用車発売
昭和40年 3 月	本社事務所、池田市に完成〔現本社〕
昭和41年 5 月	ディーゼル機関の製造販売部門を分離し「ダイハツディーゼル株式会社」設立
昭和41年11月	軽乗用車発売
昭和42年11月	トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年 7 月合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
昭和43年 4 月	電気自動車発売
昭和43年 6 月	販売・サービス部門を分離し「ダイハツ自動車販売株式会社」設立
昭和45年11月	旭工業株式会社を合併(新資本金183億円)
昭和47年 3 月	多田工場を工機専門工場として操業開始
昭和48年 4 月	京都工場を大衆乗用車専門工場として操業開始
昭和49年 4 月	滋賀(竜王)工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第 1 地区〕
昭和54年10月	海外生産工場「P. T. ダイハツ・インドネシア」操業開始
昭和56年 5 月	「ダイハツ信販株式会社」〔連結子会社〕設立
昭和56年 7 月	「ダイハツ自動車販売株式会社」を合併(新資本金189億5,000万円)
昭和60年 5 月	海外生産工場「P. T. ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」操業開始
平成元年 1 月	滋賀新工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第 2 地区〕
平成 4 年 1 月	海外生産工場「P. T. ダイハツ・インドネシア」は、「P. T. ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」および現地販売会社を吸収合併〔現アストラ・ダイハツ・モーター株式会社(現連結子会社)〕
平成 6 年 8 月	マレーシア第二国民車「カンチル」の生産・販売を開始
平成10年 9 月	京都工場「ISO14001」認証取得
平成12年 2 月	本社(池田)工場「ISO14001」認証取得
平成12年 3 月	滋賀(竜王)第一・第二工場〔現滋賀(竜王)工場第 1・第 2 地区〕「ISO14001」認証取得
平成13年11月	ベネズエラで国民車「テリオス」の生産を開始
平成14年 1 月	マレーシアで持株会社「プロドゥア・オート・コーポレーション株式会社」〔現連結子会社〕業務開始
平成15年12月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でトヨタ自動車株式会社との共同開発車「セニア」(ダイハツ車)・「アバンザ」(トヨタ車)の生産を開始
平成16年11月	ダイハツ車体株式会社〔現ダイハツ九州株式会社〕の大分(中津)工場操業開始
平成20年 8 月	ダイハツ九州株式会社の久留米工場操業開始
平成24年10月	アストラ・ダイハツ・モーター株式会社のカラワン アッセンブリー プラント操業開始
平成25年 4 月	当社の連結子会社であるプロドゥア・オート・コーポレーション株式会社ほかの出資により「プロドゥア・グローバル・マニファクチャリング株式会社」〔連結子会社〕設立

3 【事業の内容】

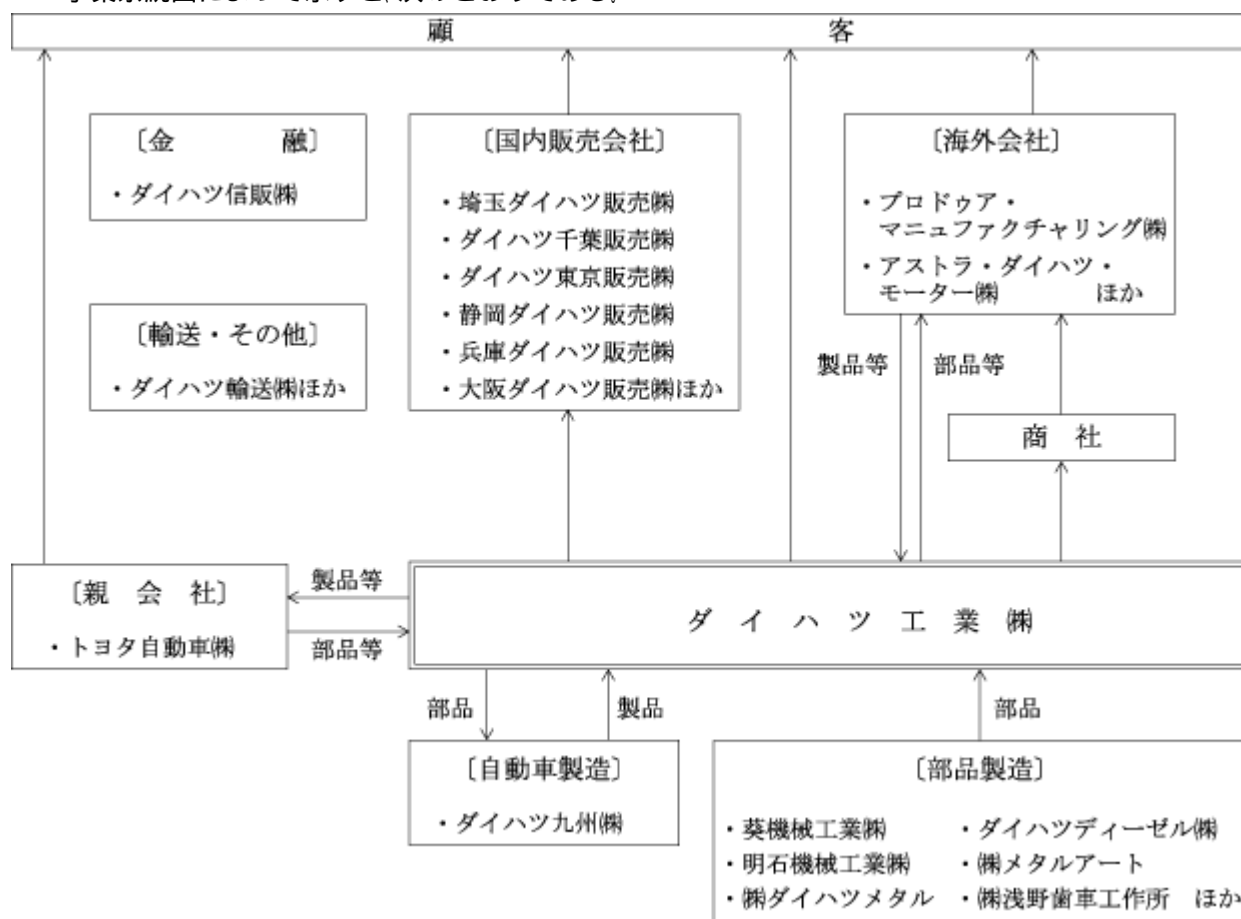
当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社21社(持分法適用会社18社)により構成され(平成25年3月31日現在)、自動車の製造・販売に関連する事業を主な事業としている。国内においては、自動車は当社及びダイハツ九州㈱が製造し、関係会社で製造する部品は当社に納入されている。販売はダイハツ東京販売㈱等全国60社の販売会社を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。販売会社への自動車輸送はダイハツ輸送㈱が担当し、自動車の販売金融はダイハツ信販㈱が担当している。

一方、海外においては、販売会社を通じて自動車等を販売しており、プロドゥア・マニファクチャリング㈱、アストラ・ダイハツ・モーター㈱等では当社からノックダウン部品等を供給し、自動車等の製造を行っている。

また、親会社であるトヨタ自動車㈱から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
(親会社)									
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造	51.64 (0.14)	当社への自動車および同部品の販売 当社製品および部品の購入	有	無	有	2 3
(連結子会社)									
ダイハツ九州(株)	大分県 中津市	6,000	自動車の製造	100.00	当社製品の製造	有	有	有	1
菱機械工業(株)	滋賀県 湖南市	300	自動車部品の製造	91.17	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
明石機械工業(株)	兵庫県 加古郡	1,000	自動車部品の製造	85.42	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
(株)ダイハツメタル	兵庫県 川西市	205	自動車部品等の製造	91.30	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
ダイハツ信販(株)	大阪府 池田市	300	自動車の販売金融 自動車の賃貸	100.00	当社製品にかかる販売金融	有	有	有	
ダイハツ輸送(株)	大阪府 池田市	30	自動車の輸送	100.00	当社製品の輸送	有	有	有	
ダイハツ北海道販売(株)	北海道 札幌市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
(株)青森ダイハツモータース	青森県 青森市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
秋田ダイハツ販売(株)	秋田県 秋田市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
宮城ダイハツ販売(株)	宮城県 仙台市	43	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
茨城ダイハツ販売(株)	茨城県 水戸市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
栃木ダイハツ販売(株)	栃木県 宇都宮市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	無	有	有	
群馬ダイハツ自動車(株)	群馬県 前橋市	36	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
埼玉ダイハツ販売(株)	埼玉県 さいたま市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
ダイハツ千葉販売(株)	千葉県 千葉市	229	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ東京販売(株)	東京都 中央区	490	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
長野ダイハツ販売(株)	長野県 松本市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
ダイハツ沼津販売(株)	静岡県 沼津市	20	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	無	無	無	
静岡ダイハツ販売(株)	静岡県 浜松市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岐阜ダイハツ販売(株)	岐阜県 岐阜市	48	自動車および部品の小売	99.71	当社製品の販売	有	無	無	
京都ダイハツ販売(株)	京都府 京都市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
兵庫ダイハツ販売(株)	兵庫県 神戸市	100	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岡山ダイハツ販売(株)	岡山県 岡山市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ広島販売(株)	広島県 広島市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
山口ダイハツ販売(株)	山口県 下関市	60	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
大分ダイハツ販売(株)	大分県 大分市	40	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
佐賀ダイハツ販売(株)	佐賀県 佐賀市	20	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
ダイハツ長崎販売(株)	長崎県 長崎市	70	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
熊本ダイハツ販売(株)	熊本県 熊本市	150	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	無	
鹿児島ダイハツ販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	20	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	無	無	有	
琉球ダイハツ販売(株)	沖縄県 浦添市	10	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
プロドゥア・オート・ コーポレーション(株)	マレーシア シャーラム	RM 91.8百万	プロドゥア・マ ニユファクチャリ ング(株)他の統括	41.00	—	有	無	無	1
プロドゥア・マニユ ファクチャリング(株)	マレーシア シャーラム	RM 140.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
アストラ・ダイハツ・ モーター(株)	インドネシア ジャカルタ	RP 8,943.7億	自動車の製造	61.75	当社製品の製造	有	無	無	1
明石機械マレーシア(株)	マレーシア クアララン プール	RM 100.0百万	自動車部品の製造	100.00 (61.00)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
その他 23社									
(持分法適用関連会社)									
ダイハツディーゼル(株)	大阪府 大阪市	2,434	ディーゼル機関の 製造・販売	35.28 (0.11)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	2
(株)メタルアート	滋賀県 草津市	2,143	自動車部品等の製 造	32.96	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	2
(株)浅野歯車工作所	大阪府 大阪狭山市	324	自動車部品等の製 造	40.00	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
三重ダイハツ販売(株)	三重県 松阪市	27	自動車および部品 の小売	33.33	当社製品の販売	無	無	無	
大阪ダイハツ販売(株)	大阪府 大阪市	270	自動車および部品 の小売	22.22	当社製品の販売	有	無	有	
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県 松山市	30	自動車および部品 の小売	28.50	当社製品の販売	無	無	有	
ダイハツ(マレーシ ア)(株)	マレーシア シャーラム	RM 20.0百万	自動車の販売	18.50	当社製品の販売	有	無	無	
その他 11社									

(注) 1 1:特定子会社に該当する。

2 2:有価証券報告書を提出している。

3 3:当社と業務提携をしている。

4 議決権の所有割合の()内は、間所有(又は被所有)割合で内数である。

5 平成25年4月22日にプロドゥア・グローバル・マニユファクチャリング(株)を設立した。特定子会社に該当する。

6 アストラ・ダイハツ・モーター(株)、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

アストラ・ダイハツ・モーター(株)	(1)売上高	412,588 百万円
	(2)経常利益	35,593 百万円
	(3)当期純利益	26,281 百万円
	(4)純資産額	95,207 百万円
	(5)総資産額	157,195 百万円

プロドゥア・マニユファクチャリング(株)	(1)売上高	203,662百万円
	(2)経常利益	8,147百万円
	(3)当期純利益	6,206百万円
	(4)純資産額	39,532百万円
	(5)総資産額	81,495百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	26,630
海外	13,232
合計	39,862

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,217	36.4	15.5	6,320,161

(注) 1 従業員数は就業人員であり、全て国内セグメントに属している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(関係会社の一部を除く)の労働組合は、全ダイハツ労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。また、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に所属している。

なお、労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(事業を取り巻く環境)

当連結会計年度のわが国経済は、円高の長期化による輸出環境の悪化、欧州債務危機や新興国の景気減速懸念等により、景気は厳しい状況で推移した。

昨年末の政権交代や本年4月の「量的・質的金融緩和」導入による影響で、円安・株価上昇に向かい始めたことに加え、世界経済の緩やかな持ち直しも期待され、今後は、緩やかに回復していくと見込まれている。

自動車業界においては、国内市場は、エコカー補助金などの効果もあり、登録車市場は3,238千台（対前年比105.7%）、軽自動車市場は1,973千台（同116.8%）と前年度を上回る結果となった。一方、海外においては、当社グループの主要市場であるインドネシアは経済が成長し、自動車市場も1,131千台（同123.0%）と好調に推移し、マレーシアも627千台（同104.5%）と堅調に推移した。

(事業の概況)

このような情勢の中で当社グループは、国内において昨年9月に「タント」「タントエグゼ」を一部改良し、エコカー減税における「免税」レベルに適合するよう燃費を向上させた。また、昨年12月には、「ムーヴ」に大幅なマイナーチェンジを施し、クラストップレベルの低燃費29.0km/lを達成、更に基本性能を向上し、軽自動車初の衝突回避支援システム「スマートアシスト」を採用するなど商品強化に努めた。また、ミラシリーズは軽自動車の銘柄別年間販売台数において暦年1位となった。その結果、お客様の好評価を得て、当社の軽自動車販売台数は653千台（対前年比108.3%）と過去最高の販売台数を達成し、7年連続で軽自動車の市場シェアトップを維持している。

海外においては、インドネシアでの当社連結子会社アストラ・ダイハツ・モーター社は、小型乗用車「セニア」が好調に推移し、165千台（同114.8%）と過去最高の販売実績となった。また、急成長する市場の伸びに対応する為、建設を進めていた新車両工場が、昨年10月より操業を開始した。マレーシアでの当社連結子会社プロドゥア社は、市場が堅調であったこともあり、当期販売は189千台（同105.1%）と増加し、7年連続販売台数トップを維持している。

受託・OEM事業では、国内はトヨタ向け、富士重工業向けの売上台数が増加、海外はインドネシアでのトヨタ向けの売上台数が好調に推移し、全体で500千台（同108.2%）と過去最高の販売台数を達成し、国内、海外ともに前年度実績を上回った。

(業績の概況)

当社グループの国内売上台数は834,109台と前期に比べ36,129台（4.5%）の増加、海外売上台数は648,059台と前期に比べ44,521台（7.4%）の増加、これらを合わせた総売上台数は1,482,168台と前期に比べ80,650台（5.8%）増加した。

当連結会計年度の業績は、売上高が1兆7,649億円と前期に比べ1,336億円（8.2%）の増加となり、営業利益は1,330億円と前期に比べ175億円（15.2%）の増加、経常利益は1,481億円と前期に比べ199億円（15.6%）の増加、当期純利益は814億円と前期に比べ162億円（25.0%）の増加となった。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示している。

業績

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,631,320	1,764,976	133,656	8.2
営業利益	115,462	133,040	17,577	15.2
経常利益	128,223	148,173	19,949	15.6
当期純利益	65,138	81,406	16,267	25.0

売上台数

セグメントの名称	区分	販売実績	前期比(%)
国 内	車両	834,109 台	4.5
	生産用部品	40,120 セット	9.9
	受託エンジン	323,833 基	8.3
海 外	車両	648,059 台	7.4

売上高

セグメントの名称	売上高	前期比(%)
	百万円	
国 内	1,182,036	1.8
海 外	582,940	23.9
合 計	1,764,976	8.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
トヨタ自動車(株)	287,697	17.6	255,144	14.5
インドネシアトヨタ自動車(株)	169,653	10.4	198,672	11.3
プロドゥア・セールス(株)	166,125	10.2	196,578	11.1

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

(国内)

売上高は、1兆1,820億円と前期に比べ、212億円(1.8%)の増加、営業利益は、839億円と前期に比べ82億円(10.8%)の増加となった。

(海外)

売上高は、5,829億円と前期に比べ、1,124億円(23.9%)の増加、営業利益は、488億円と前期に比べ90億円(22.8%)の増加となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	205,815	129,788	76,026
投資活動による キャッシュ・フロー	60,673	65,125	4,451
財務活動による キャッシュ・フロー	37,831	38,556	725
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,921	7,103	10,025
現金及び現金同等物の 増加・減少額	104,388	33,209	71,178
現金及び現金同等物の 期首残高	187,094	291,482	104,388
現金及び現金同等物の 期末残高	291,482	324,692	33,209

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,477億円を計上したことに加え、減価償却費629億円等により、1,297億円となり、前期に比べ760億円減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出641億円等により 651億円となり、前期に比べ、44億円減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払230億円等により 385億円となり、前期に比べ7億円減少した。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は3,246億円と前期末残高に比べ332億円増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
国内	車両	850,016 台	796,557 百万円	880,730 台	824,517 百万円	30,714 台	27,959 百万円
	生産用部品	44,300 セット	2,863	40,260 セット	2,938	4,040 セット	75
	受託エンジン	352,277 基	68,572	325,218 基	64,615	27,059 基	3,956
海外	車両	590,286 台	476,272	653,118 台	596,177	62,832 台	119,905

(注) 生産金額算出基礎は平均販売価格によっている。

(2) 受注状況

当社グループは、販売見込みならびに海外市況等の資料を基礎として慎重な見込み生産を行っているため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(3) 販売実績

販売実績については、「1 業績等の概要」において示している。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、前述したとおり、円安・株価上昇の動きや、「量的・質的金融緩和」により、今後、緩やかに回復していくと期待される。一方、当社を取り巻く国内外の市場環境は、国内の人口減等による内需の縮小、国内全自動車メーカーが国内軽自動車市場に参入してくるなど競争激化が予想される。インドネシア、マレーシアへの欧米・中韓メーカーの参入に加え、T P P（環太平洋パートナーシップ協定）等の動きが更に加速し、競争環境が激変する等、ますます厳しさが増してくるものと予想される。

そのような環境の中で、当社グループは生き残りをかけ、競争力強化のための諸改革を更に加速させ、軽自動車で事業が成立するビジネスモデルの定着に向けて、邁進していく。また、今後も成長が見込まれるインドネシア・マレーシアでの事業の拡大と収益の最大化に注力していく。

今後の厳しい環境下でも軽自動車で確実に収益を上げられる体質改革のため、迅速な意思決定と対応の強化、現地現物の徹底といったマネジメントの改革と少数精鋭でグローバルな人材育成といった企業体質の強化を進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものである。

(1) 経済環境の変化

日本および当社グループの海外における主要市場であるマレーシア、インドネシア等の政治情勢・社会情勢の混迷が経済環境の変化をもたらし、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、軽自動車を主力としたスモールカー事業に経営資源を集中していくことを経営戦略としている当社グループは、主要な市場において需要動向が変化すると業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の価格および市場評価の変動

自動車業界において、供給過剰な状況の発生、他社による低価格車の投入等により価格競争が激化すると、製品価格の下落等により、一時的に業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、消費者の需要動向等を考慮しながら新型車の投入をおこなっているが、市場での新型車の評価が想定より低い場合や現行モデルの評価が急激に下落した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の原価変動

製品を製造するため多くの原材料や部品等を購入しているが、これらの世界市場における需要の変動、生産国の経済環境の変化、物流費の上昇等により購入価格が引き上げられ当社グループ製品の製造原価が上昇すると業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外向け外貨建売上高の円換算額、海外子会社の外貨建仕入額および連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等を変動させ、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 法規制の変更

事業を展開する各国における排出ガス規制や自動車リサイクル法等の環境に関連する法規制、企業取引に関する法規制、税制等様々な法規制のもと事業をおこなっているが、これら法規制の変更等により業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品のリコール等

予測できない原因による製品の欠陥が、事業を展開する日本及び各国の安全基準に適合せず、賠償責任や大規模なリコール等が発生し業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記のリスク以外に自然災害等投資者の判断に重要な影響を及ぼす事象が発生する可能性もある。

5 【経営上の重要な契約等】

トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和42年11月9日当社は、トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)との業務提携覚書に調印した。

なお、現在トヨタ自動車株式会社から自動車等の製造を委託されているとともに、O E M車(相手先ブランド生産車)を納入している。

6 【研究開発活動】

当社グループは「Innovation for Tomorrow」のスローガンのもと「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」を使命として、低燃費、高品質、環境・安全対応、お求め易い価格を高次元で融合した商品開発を積極的に推進している。

昨今の地球環境意識の高まり、国内の少子高齢化に伴う世帯人数の減少、新興国でのエントリー需要拡大の中で、「小さく、軽く、安いクルマ」へのお客様のニーズは日々高まっており、当社は「低燃費」「お求め易い価格」といったスモールカーならではの本質的魅力をさらに高める技術と商品の開発に注力している。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、357億円である。

国内においては、当社の主力である軽自動車の本質の魅力「低燃費・低価格」を追求する技術開発に注力しており、昨年12月に大幅改良した「ムーヴ」ではミライースに採用した「イーステクノロジー」を更に進化させクラストップの低燃費29.0km/lを低価格で実現。また、軽自動車初となる衝突回避支援システムも低価格で搭載した。引き続き、更なる燃費向上と低コスト化を目指した商品・技術開発やE Vや電動化技術、将来に向けた燃料電池車の開発に加え、お客様満足度NO. 1を目指し、お客様目線を徹底した製品品質向上の観点で開発を進めている。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、343億円である。

海外においては、国内における低燃費・低価格なスモールカーづくりのノウハウをベースに、当社の重点市場であるインドネシア、マレーシアにおいて、現地のお客様のニーズを取り入れた地域最適商品の開発を現地事業体と協業で推進している。昨年9月には、アストラ・ダイハツ・モーター(株)が参画した開発体制のもと、インドネシアのユーザーニーズを徹底追及し、低燃費・低価格を実現した新型車「アイラ」を発表した。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、13億円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において判断したものである。

当社グループにおけるセグメントは国内と海外で構成されているが、当連結会計年度における国内の全セグメントに占める割合は売上高67.0%、営業利益63.2%(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)である。

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は671億円増加し1兆3,445億円、負債合計は202億円減少し7,527億円、純資産合計は、874億円増加し5,917億円となった。

なお、主な科目の変動分析については以下の通りである。

現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,477億円を計上したことに加え、減価償却費629億円等により1,297億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出641億円等により 651億円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払230億円等により 385億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は332億円増加し3,246億円となった。

内部留保資金の使途については、「第4提出会社の状況」の「3 配当政策」を参照。

受取手形及び売掛金、電子記録債権

3月において、エコカー補助金があった前年同月に比べ、売上台数が減少したこと等により、189億円減少の2,888億円となった。

有形固定資産

設備投資731億円（リース用資産を除く）に対し、減価償却562億円（リース用資産を除く）等により261億円増加の4,363億円となった。

支払手形及び買掛金、電子記録債務

3月において、エコカー補助金があった前年同月に比べ、売上台数の減少に伴う生産台数の減少等により、385億円減少の2,972億円となった。

借入金

長期借入金が10億円減少、短期借入金が34億円増加したこと等により24億円増加の1,653億円となった。

純資産合計

当期純利益を814億円計上したこと等により、874億円増加の5,917億円となった。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の売上高は、1兆7,649億円（8.2%増）、営業利益は1,330億円（15.2%増）、経常利益は1,481億円（15.6%増）、当期純利益は814億円（25.0%増）となった。

営業利益を前連結会計年度と比較すると、増益要因は総額425億円であり、その内訳は売上及び車種構成変動267億円、原価低減55億円、為替変動55億円、減価償却費の減少48億円などである。一方、諸経費の増加等の減益要因が250億円あり、差し引き営業利益は175億円の増加となった。

売上高

国内においては、昨年9月に「タント」「タントエグゼ」を一部改良し、エコカー減税における「免税」レベルに適合するよう燃費を向上させた。また、昨年12月には、「ムーヴ」に大幅なマイナーチェンジを施し、商品強化に努めた。また、ミラシリーズは軽自動車の銘柄別年間販売台数において暦年1位となった。海外においては、インドネシアにおいては小型乗用車「セニア」が好調に推移した。また、マレーシアでは市場が堅調であったこともあり、販売台数が増加した。結果、売上高は1,336億円増加(8.2%増)となった。

営業費用

売上原価は、売上高が増加したこと等により978億円増加(7.7%増)し、1兆3,679億円となった。
販売費及び一般管理費は、諸経費の増加等により182億円増加(7.4%増)し、2,640億円となった。

営業外損益

持分法による投資利益が8億円の増加、為替差損益が18億円の増益となったこと等により、営業外損益は前連結会計年度に比べ23億円の増益となった。

法人税等(法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額)

法人税等は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ33億円増加(7.9%増)の463億円となった。

少数株主利益

インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター(株)他の当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したこと等により当連結会計年度において減算される少数株主利益は200億円と前連結会計年度に比べ、26億円増加した。

(上記における()内は対前連結会計年度増減率を示す)

(3) 経営者の現状認識と今後の方針

当連結会計年度は、国内では、前半期のエコカー補助金効果やイース・ムーヴの好調、海外では、インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター(株)の新工場稼働と販売好調、受託・OEM事業ではトヨタ向け軽OEMの追加、また、為替の良化等により、売上及び利益が好調に推移した。一方で震災のあった前連結会計年度に対して台数増加による営業費用の増加などの減益要因があったものの、増収・増益となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は過去最高となった。

今後の取組みとして、改革路線を発展・進化させていく。技術開発では、低燃費・低価格をさらに発展・進化させることや新たな商品魅力を創造し、新規需要の創出をしていく。生産については、ダイハツ九州の「シンプル・スリム・コンパクト」をベースとして、インドネシア・マレーシアにおいて、低コスト・高効率・高品質を実現する「現地化の最も進んだ工場」の立上げを加速していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は731億円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

(1) 国内

当連結会計年度は、新技術・新製品の開発、設備の更新及び販売拠点の整備など、当社において183億円、連結子会社において255億円の総額438億円の設備投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

(2) 海外

当連結会計年度は、設備の更新など、アストラ・ダイハツ・モーター㈱をはじめとして、総額292億円の設備投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
本社(池田)工場 (大阪府池田市) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	3,747	3,282	655 (301) [29]	748	8,434	4,361
京都工場 (京都府乙訓郡) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	2,881	2,444	968 (153) [8]	457	6,751	1,046
滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	国内	自動車 生産設備 ほか	15,051	20,458	7,913 (2,067)	967	43,278	4,178
ダイハツ九州㈱ 大分(中津)工場ほか (大分県中津市)	国内	自動車 生産設備 ほか	836	57	5,303 (606)	14	6,210	-
ダイハツ東京販売㈱ (東京都中央区)ほか (注)3	国内	販売拠点	3,437	6	17,019 (329)	2	20,466	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ東京販売㈱ (東京都中央区) ほか33社(注)2	国内	販売拠点 ほか	40,002	36,397	56,910 (990) [565]	1,179	134,488	9,953
ダイハツ九州㈱ (大分県中津市) ほか4社(注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	25,528	18,647	17,188 (1,468) [21]	1,583	62,947	4,747

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
アストラ・ダイハツ ・モーター㈱ (インドネシア ジャカルタ) ほか6社(注)2	海外	自動車 生産設備 ほか	25,326	34,891	7,041 (1,557) [1,405]	25,434	92,693	13,196

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定を含まない。

2 土地欄の[]内の数字は賃借中のもので外数である。

3 国内販売会社等36社に貸与中であり、この内連結会社以外への貸与設備が、建物、土地(32千㎡)等2,651百万円含まれている。

4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
ダイハツ工業(株) 本社（池田）工場 （大阪府池田市）	国内	自動車 生産設備 ほか	百万円 8,143	百万円 118	自己資金	平成 24.10	平成 26.3
ダイハツ工業(株) 京都工場 （京都府乙訓郡）	国内	自動車 生産設備 ほか	2,664	11	自己資金	24.10	26.3
ダイハツ工業(株) 滋賀（竜王）工場 （滋賀県蒲生郡）	国内	自動車 生産設備 ほか	14,624	846	自己資金	24.6	26.3
ダイハツ東京販売(株) （東京都中央区） ほか33社	国内	販売拠点 ほか	13,475	417	自己資金 及び借入金	25.3	26.3
ダイハツ九州(株) （大分県中津市） ほか4社	国内	自動車 生産設備 ほか	14,480	2,763	自己資金 及び借入金	25.3	26.3
アストラ・ダイハツ・モーター(株) （インドネシア ジャカルタ） ほか7社（注）	海外	自動車 生産設備 ほか	50,384	7,122	自己資金 及び借入金	25.3	26.3

（注） 海外セグメントに含まれる新会社プロドゥア・グローバル・マニファクチャリング(株)は稼動時期2014年年央（予定）、設備投資額は約200億円である。

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第 1 部	単元株式数 1,000株
計	427,122,966	427,122,966	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	(注) 8	427,122	(注) 2	28,404	(注) 2	10,827

(注) 転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	85	44	280	411	3	11,831	12,654	—
所有株式数 (単元)	69,329	1,730	249,956	73,848	11	31,208	426,082	1,040,966
所有株式数 の割合(%)	16.27	0.41	58.66	17.33	0.00	7.33	100	—

(注) 1 自己株式は640,160株であり、「個人その他」の欄に640単元及び「単元未満株式の状況」の欄に160株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	218,649	51.19
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,241	2.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,231	2.16
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,833	1.36
(株)扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	4,950	1.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,861	1.13
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	4,412	1.03
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,937	0.92
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,288	0.76
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン(常任代 理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	3,223	0.75
計	—	268,628	62.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,533,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 424,549,000	424,549	同上
単元未満株式	普通株式 1,040,966	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	427,122,966	—	—
総株主の議決権	—	424,549	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式893,000株及び自己株式640,000株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1 番 1 号	640,000	—	640,000	0.15
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	500,000	—	500,000	0.12
ボルツ(株)	兵庫県川西市久代 一丁目 1 番24号	167,000	—	167,000	0.04
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,000	—	60,000	0.01
(株)徳島ダイハツモータース	徳島市論田町本浦下84番地	50,000	—	50,000	0.01
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南二丁目 10番10号	43,000	—	43,000	0.01
(株)メタルアート	滋賀県草津市野路三丁目 2 番18号	30,000	—	30,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の 1	24,000	—	24,000	0.01
福井ダイハツ販売(株)	福井市浅水町102号10番地	19,000	—	19,000	0.00
計	—	1,533,000	—	1,533,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,110	5
当期間における取得自己株式	1,300	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	640,160	—	641,460	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていくこととしている。

当期の配当金については、中間配当金は1株につき22円、期末の配当金については1株につき34円とし、年間としては1株につき56円とした。これにより当期の配当性向は57.8%（連結配当性向は29.3%）となった。

内部留保資金については、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当したい。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成24年10月25日 取締役会決議	9,382	22円
平成25年6月27日 定時株主総会決議	14,500	34円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,397	1,123	1,405	1,622	2,012
最低(円)	570	759	784	1,101	1,217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,449	1,476	1,747	1,987	1,950	2,012
最低(円)	1,270	1,328	1,446	1,677	1,799	1,866

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		伊 奈 功 一	昭和23年 5 月 6 日生	昭和48年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年 6 月 トヨタ自動車(株)取締役 平成15年 6 月 同社常務役員 平成19年 6 月 同社専務取締役 平成21年 6 月 当社取締役副社長 平成22年 6 月 当社取締役社長 平成25年 6 月 当社取締役会長	(注)3	33
取締役社長 代表取締役		三 井 正 則	昭和25年 8 月 1 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成14年 7 月 当社第二生産技術部長 平成16年 6 月 当社取締役 平成18年 6 月 ダイハツ九州(株)常務取締役 平成19年 6 月 同社専務取締役 平成20年 6 月 当社取締役 平成22年 6 月 当社取締役副社長 平成25年 6 月 当社取締役社長	(注)3	30
取締役副社長 代表取締役		金 子 達 也	昭和28年 6 月10日生	昭和51年 4 月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成23年 6 月 当社取締役 平成25年 6 月 当社取締役副社長	(注)3	15
取締役	アストラ・ダイ ハツ・モーター (株) シニア・エ グゼクティブ・ ダイレクター	野 本 隆	昭和23年12月 1 日生	昭和44年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成19年 6 月 当社執行役員 平成21年 6 月 当社取締役 <主要な兼職> アストラ・ダイハツ・モーター(株) シニア・エグ ゼクティブ・ダイレクター	(注)3	2
取締役	営業本部長	馬 場 建 二	昭和27年 4 月27日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社国内営業部副部長兼 販売会社支援室長 平成15年 6 月 当社取締役 平成18年 6 月 当社執行役員 平成19年 6 月 当社取締役	(注)3	25
取締役	技術本部長	中 脇 康 則	昭和29年 9 月30日生	昭和54年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年 6 月 当社執行役員 平成20年 6 月 当社上級執行役員 平成21年 6 月 当社取締役 平成22年11月 (株)浅野歯車工作所取締役社長 平成25年 4 月 当社顧問 平成25年 6 月 当社取締役	(注)3	5
取締役		北 川 尚 人	昭和28年12月 8 日生	昭和51年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年 6 月 当社執行役員 平成20年 6 月 当社取締役	(注)3	11
取締役	アストラ・ダイ ハツ・モーター (株)取締役社長	スディルマン ママン ルスディ	昭和29年 7 月 1 日生	昭和53年11月 ダイハツ・インドネシア(株)入社 平成23年 6 月 当社取締役 <主要な兼職> アストラ・ダイハツ・モーター(株)取締役社長	(注)3	-
取締役	品質本部長	岡 野 博 志	昭和28年 8 月 7 日生	昭和53年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成20年 6 月 当社上級執行役員 平成24年 6 月 当社取締役	(注)3	12
取締役	海外本部長	福 塚 政 廣	昭和30年 9 月21日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 製品企画部 C・E (部長待遇) 平成18年 6 月 当社執行役員 平成22年 6 月 当社上級執行役員 平成24年 6 月 当社取締役	(注)3	11
取締役	生産本部長 技術本部副本 部長	向 田 慎 一	昭和31年 4 月25日生	昭和56年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成23年 6 月 当社執行役員 平成25年 6 月 当社取締役	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		守 田 邦 彦	昭和27年 1 月30日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 当社経営企画部長 平成16年 6 月 当社取締役 平成18年 6 月 当社執行役員 平成19年 6 月 当社監査役(常勤)	(注)4	14
監査役		池 淵 浩 介	昭和12年 3 月 4 日生	昭和35年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 昭和63年 9 月 トヨタ自動車(株)取締役 平成 6 年 9 月 同社常務取締役 平成 8 年 6 月 同社専務取締役 平成11年 6 月 同社取締役副社長 平成13年 6 月 同社取締役副会長 平成17年 6 月 同社相談役兼技監 平成18年 6 月 当社監査役 平成21年 7 月 トヨタ自動車(株)顧問兼技監(現任)	(注)4	-
監査役		松 浦 剛	昭和18年 7 月 4 日生	昭和43年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成 9 年 6 月 トヨタ自動車(株)取締役 平成12年 6 月 豊田合成(株)取締役副社長 平成13年 6 月 同社取締役社長 平成20年 6 月 同社取締役副会長 平成22年 6 月 同社相談役兼技監 平成22年 6 月 当社監査役 平成24年 6 月 豊田合成(株)相談役(現任)	(注)4	5
監査役		山 本 健 司	昭和37年 2 月20日生	平成 3 年 4 月 弁護士登録、北浜法律事務所入所 平成 8 年 1 月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現任) 平成22年 6 月 当社監査役	(注)4	1
計						169

(注) 1 監査役 池淵浩介、監査役 松浦剛及び監査役 山本健司は、社外監査役である。

- 2 当社は、監査役 守田邦彦が業務遂行困難になった場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
入 江 誠	昭和27年 5 月 2 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 当社執行役員 平成24年 4 月 当社上級執行役員	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 3 取締役の任期は、平成25年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成23年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」という当社グループの使命をさらに追求し、真のグローバル化を果たすため、グループ理念および『ダイハツグループCSR基本方針』を制定している。

あわせて、『ダイハツグループ行動指針』を発行しており、これらの理念、方針および指針に則り、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーの満足を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用している。

当社の取締役は11名（提出日現在）で、取締役会（原則として毎月1回開催）では、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督している。また、取締役及び常勤監査役が出席する副社長会（原則として毎週1回開催）を設け、経営上の重要事項について、審議、報告を行っている。さらに、事業領域のグローバル化に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実や経営体質の強化に向けて、執行役員制及び本部制を導入している。業務執行機能を強化及び迅速化し、また、各本部単位での業務執行を完結させることで、「責任の明確化」と「やり切る体制」の実現を推進している。あわせて組織の大括り化による人材の戦略的活用を図っている。

取締役の職務執行に対する監視・監督機能としては、社外監査役3名による客観的、中立的な立場での監査が行われていることに加え、独立役員である山本監査役からは、弁護士としての専門的な見識、経験に基づいた助言を受けており、十分な経営監視機能が整っているものと考えている。

また、当社は現場重視の視点から、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行の決定を行うことで、より実効的かつ効率的な意思決定ができるものと判断し、社外取締役は選任していない。今後、当社を取り巻く環境の変化等を勘案し、必要と判断した場合には、その登用も検討していく。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。

内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社の内部統制システムは、前述の取締役会での業務執行決定・監督、監査役・監査役会による監査という、会社法で規定されている監査役制度採用会社の機関を基軸とし、内部監査部門による監査を定期的実施しており、社内における業務活動および諸制度について、経営方針に照らし、公正な立場からの検証、評価を行っている。また、会計監査人の監査を受けている他、必要に応じ監査役は会計監査人と意見交換を行っている。さらに、企業価値の向上、財務報告の信頼性確保および法令等遵守を目的に、社長が指名する取締役を委員長とし、本部長を委員とする「内部統制委員会」を設置している。「内部統制委員会」では、金融商品取引法及び米国企業改革法に基づく内部統制制度の整備や、個人情報を含む機密・情報管理等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいる。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務に加え、「輸出管理委員会」、「全社環境会議」および「労使協議会・機能別労使懇談会」等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動や情報収集を実施している。さらに、子会社をはじめとした当社グループ会社に対しては、関係会社管理制度を通じて、これらの内部統制活動の徹底を図っている。

従業員に対しては、社会との関係、取引先や外部団体との関係において、企業としてとるべき行動と社員の基本的な心構え・行動指針をまとめて、新グループ理念の制定にあわせ『ダイハツグループ行動指針』を発行し、コンプライアンス等の社内・グループでの徹底を図っている。また、法律・社会倫理・人権・社内規則等に反する行為が、職場で行われる恐れがある場合または行われた場合に、従業員が匿名で情報提供を行うことができる「社員の声」制度も設置し、未然防止と万一の場合の早期対処が可能な体制を整えている。

また、当社は会社法に則り、取締役会において以下の体制整備を決議している。なお、当社においては、会社法及び会社法施行規則が求める10項目の内容を8項目に統合している。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員への研修等による法令及び定款に則った行動の徹底
- ・組織横断的な各種会議体での総合的な検討、意思決定
- ・社長が指名する取締役を委員長とし、各部門管掌役員を委員とする「内部統制委員会」による全社的内部統制体制の拡充
- ・業務分掌の明確化及び継続的な改善の維持
- ・従業員へのコンプライアンス教育の実施
- ・相談窓口（「社員の声」）による情報の早期把握及び解決

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・関係する社内規程並びに法令に基づく、適切な保存、管理

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各担当部署または全社横断的な各種委員会による安全、品質等の様々なリスク及びコンプライアンスの管理

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中長期経営計画、年度方針を基にした一貫した方針管理

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理制度を通じた、関係会社の内部統制環境醸成
- ・親会社との情報共有化

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の監査部所属職員に対する監査業務命令及び当該命令に関する独立性の確保

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・主な役員会議体出席、重要書類閲覧、会計監査人との情報交換、専門知識を有する外部人材の任用確保

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役3名（含む）独立役員1名で、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議体への出席、重要な書類の調査、内部監査部門からの聴取、事業場往査、子会社調査を実施するなどして、取締役の職務執行を監査している。

・監査役と会計監査人の連携

監査役の監査計画及びその実績については会計監査人に報告されており、また、会計監査人の監査計画は監査役と協議のうえ決定され、その実績は監査役に報告されている。四半期決算及び期末決算時には会計監査人による監査報告会を実施し、子会社等への往査については、監査役が同行するとともに往査報告会を実施しているほか、必要に応じて監査役は会計監査人と意見交換を行っている。

・監査役と内部監査部門との連携

また、当社の内部監査部門としては、当社及び関係会社を対象とした財務、経理及び内部統制の監査を行う組織として、社長直属の監査部を置いている。常勤監査役から監査部に対し、原則として月2回、取締役会等の議事に関して情報連絡を行っている。また、監査部からは、内部監査計画、監査実施状況について監査役への報告を随時実施し、情報交換を行っている。

さらに、内部統制部門及びコンプライアンス部門とも定期的に意見交換を実施し、相互の意思疎通及び情報収集に努めている。

社外監査役

当社は、特定の利害関係者に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務執行の客観性及び中立性を確保することができることを基準として考え、社外監査役を3名（提出日現在）選任している。

社外監査役は、取締役会に出席するとともに、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行っている。また、取締役会の開催にあたっては事前に議題の案内を行い、内容の説明を行っている。

社外監査役3名のうち、池淵浩介氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の顧問・技監である。トヨタ自動車株式会社と当社との取引関係は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載のとおりである。また、池淵浩介氏個人と当社との間には、特別な利害関係はない。松浦剛氏は、当社の親会社の関連会社である豊田合成株式会社の相談役であり、豊田合成株式会社と当社は部品等の取引を行っている。また、当社の特定関係事業者の使用人の三親等以内の親族である。松浦剛氏個人と当社との間には、特別な利害関係はない。なお、両氏はトヨタ自動車株式会社の出身であり、当社の事業に精通しており、その見識ならびに実務経験を活かして、経営者に対して助言、指摘を行っている。

また、山本健司氏については、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナーであり、当社は同事務所に対して弁護士報酬を支払っているが、その性質・金額に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれもない。山本健司氏個人と当社との間には、特別な利害関係はない。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所に届け出ており、弁護士としての専門的な見識、経験に基づき、助言を行っている。なお、当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定している。

なお、当社と社外監査役3名との資本金の関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりである。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	698	490	207	13
監査役 (社外監査役を除く。)	37	27	10	1
社外役員	19	16	3	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬について

株主総会で決議した総額の枠内で、使用人（従業員）及び役員間のバランスを加味して毎年策定している。経営環境の変化を加味し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査役の協議により個別に決定している。

・賞与について

業績連動を基本的考え方として、「配当の状況」、「従業員の妥結月数」、「役員間のバランス」、「過去の実績推移」等を加味し支給総額を取締役会にて審議の上、株主総会で毎年決議し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査役の協議により個別に決定している。

・退職慰労金について

任期毎の職務・成果を反映した透明性の高い報酬体系を目指し、取締役については「業績連動型報酬への移行」、監査役についても「経営に関する監査の独立性を高める」ため、平成21年6月に廃止している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	96銘柄
貸借対照表計上額の合計額	36,546百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	11,156	金融関連取引の維持・発展
(株)エクセディ	1,241,625	2,928	自動車関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	1,599	金融関連取引の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	1,404	金融関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	1,474,979	1,231	自動車関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	1,106	金融関連取引の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,075	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事(株)	850,500	768	自動車関連取引の維持・発展
日本精工(株)	1,200,831	764	自動車関連取引の維持・発展
東和不動産(株)	160,000	736	自動車関連取引の維持・発展
日本通運(株)	2,060,000	665	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	763,254	580	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,355,553	496	金融関連取引の維持・発展
市光工業(株)	2,712,384	450	自動車関連取引の維持・発展
日野自動車(株)	525,000	313	自動車関連取引の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	723,408	236	金融関連取引の維持・発展
(株)大林組	639,378	230	自動車関連取引の維持・発展
旭硝子(株)	317,648	222	自動車関連取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	569,600	217	金融関連取引の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	1,845,208	212	金融関連取引の維持・発展
極東開発工業(株)	217,800	178	自動車関連取引の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	632,874	167	金融関連取引の維持・発展
石油資源開発(株)	40,000	154	自動車関連取引の維持・発展
ITホールディングス(株)	145,200	140	自動車関連取引の維持・発展
NTN(株)	393,867	137	自動車関連取引の維持・発展
関西国際空港(株)	2,640	132	地域経済との関係維持
愛三工業(株)	145,611	127	自動車関連取引の維持・発展
(株)IHI	600,000	125	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	31,500	4,328	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,740,000	369	退職給付信託

(注1) 特定投資株式の(株)大和証券グループ本社、(株)大林組等は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(注2) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	15,110	金融関連取引の維持・発展
(株)エクセディ	1,241,625	2,716	自動車関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	2,217	金融関連取引の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	2,069	金融関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	1,474,979	1,542	自動車関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	1,345	金融関連取引の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,112	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事(株)	850,500	961	自動車関連取引の維持・発展
日本通運(株)	2,060,000	945	自動車関連取引の維持・発展
日本精工(株)	1,200,831	858	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,355,553	782	金融関連取引の維持・発展
日野自動車(株)	525,000	530	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	763,254	499	自動車関連取引の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	723,408	474	金融関連取引の維持・発展
市光工業(株)	2,712,384	374	自動車関連取引の維持・発展
(株)大林組	639,378	287	自動車関連取引の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	632,874	280	金融関連取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	569,600	277	金融関連取引の維持・発展
極東開発工業(株)	217,800	214	自動車関連取引の維持・発展
旭硝子(株)	317,648	204	自動車関連取引の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	369,041	195	金融関連取引の維持・発展
ITホールディングス(株)	145,200	180	自動車関連取引の維持・発展
(株)IHI	600,000	171	自動車関連取引の維持・発展
豊田通商(株)	66,701	162	自動車関連取引の維持・発展
石油資源開発(株)	40,000	149	自動車関連取引の維持・発展
愛三工業(株)	145,611	129	自動車関連取引の維持・発展
(株)滋賀銀行	200,653	128	金融関連取引の維持・発展
(株)不二越	260,775	104	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	31,500	4,476	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,740,000	545	退職給付信託

(注1) 特定投資株式の三井住友トラスト・ホールディングス(株)、(株)りそなホールディングス等は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(注2) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萩森正彦および河瀬博幸であり、当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他の従事者17名である。

定款の定め

・取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

・剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策が遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	40	95	-
連結子会社	42	-	49	-
計	134	40	145	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)およびダイハツ（上海）商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を34百万円支払っている。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)、明石機械マレーシア(株)およびアカシ・ワハナ・インドネシア(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を41百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S に関するアドバイザリー業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、会社と監査法人との間で合意した監査計画に基づき、監査の内容および監査日数等を勘案し、每期交渉の上、決定している。なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,265	119,079
預け金	187,353	205,742
受取手形及び売掛金	300,439	283,550
電子記録債権	7,299	5,272
商品及び製品	35,015	35,069
仕掛品	14,547	15,749
原材料及び貯蔵品	23,779	25,986
繰延税金資産	25,812	29,420
その他	5 67,469	5 75,610
貸倒引当金	1,452	1,468
流動資産合計	764,530	794,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 130,316	2, 4 141,423
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 105,919	2, 4 121,632
土地	2, 4 124,340	2, 4 128,561
建設仮勘定	20,893	11,958
その他（純額）	4 28,685	4 32,738
有形固定資産合計	1 410,155	1 436,314
無形固定資産	7,138	7,573
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 69,067	2, 3 84,494
長期貸付金	4,252	1,929
繰延税金資産	16,616	14,474
その他	5,890	6,036
貸倒引当金	235	294
投資その他の資産合計	95,592	106,640
固定資産合計	512,885	550,528
資産合計	1,277,415	1,344,542

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,824	196,247
電子記録債務	-	100,991
短期借入金	² 112,738	² 116,220
未払法人税等	⁵ 25,044	⁵ 24,087
未払費用	77,204	79,466
役員賞与引当金	245	419
製品保証引当金	8,811	12,314
その他	90,978	98,293
流動負債合計	650,847	628,040
固定負債		
長期借入金	² 50,092	² 49,089
繰延税金負債	4,291	4,153
退職給付引当金	60,046	64,207
役員退職慰労引当金	1,681	1,540
その他	6,125	5,760
固定負債合計	122,238	124,751
負債合計	773,086	752,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,896	10,896
利益剰余金	396,602	454,978
自己株式	658	667
株主資本合計	435,244	493,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,641	15,390
繰延ヘッジ損益	7	71
為替換算調整勘定	15,598	8,280
その他の包括利益累計額合計	4,964	7,038
少数株主持分	74,049	91,099
純資産合計	504,329	591,750
負債純資産合計	1,277,415	1,344,542

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,631,320	1,764,976
売上原価	1,270,034 ₁	1,367,910 ₁
売上総利益	361,286	397,065
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	23,898	25,857
荷造運搬費	8,938	10,719
広告宣伝費	22,663	24,502
製品保証引当金繰入額	7,400	10,100
その他の販売費	37,392	36,237
給料及び賞与	74,887	78,602
法定福利及び厚生費	14,456	15,233
退職給付費用	3,289	3,741
減価償却費	14,352	14,284
貸倒引当金繰入額	256	311
その他	38,288	44,435
販売費及び一般管理費合計	245,823 ₁	264,025 ₁
営業利益	115,462	133,040
営業外収益		
受取利息	3,699	4,171
受取配当金	849	879
固定資産売却益	598	249
持分法による投資利益	5,001	5,812
為替差益	1,065	2,887
雑収入	6,696	6,472
営業外収益合計	17,912	20,473
営業外費用		
支払利息	1,911	1,514
固定資産除売却損	1,811	1,612
為替換算調整勘定取崩額	-	798
雑損失	1,428	1,414
営業外費用合計	5,151	5,340
経常利益	128,223	148,173
特別利益		
補助金収入	100 ₂	96 ₂
特別利益合計	100	96

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	3 437	3 379
固定資産圧縮損	4 21	4 96
災害損失	5 2,025	-
投資有価証券売却損	325	-
特別損失合計	2,809	476
税金等調整前当期純利益	125,513	147,793
法人税、住民税及び事業税	43,190	50,578
法人税等調整額	216	4,206
法人税等合計	42,974	46,372
少数株主損益調整前当期純利益	82,539	101,421
少数株主利益	17,401	20,014
当期純利益	65,138	81,406

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,539	101,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	4,678
繰延ヘッジ損益	-	69
為替換算調整勘定	7,160	13,179
持分法適用会社に対する持分相当額	880	2,049
その他の包括利益合計	<u>1</u> 7,100	<u>1</u> 19,838
包括利益	75,439	121,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,407	93,409
少数株主に係る包括利益	13,031	27,850

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,404	28,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,404	28,404
資本剰余金		
当期首残高	10,896	10,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,896	10,896
利益剰余金		
当期首残高	345,500	396,602
当期変動額		
剰余金の配当	14,074	23,030
連結範囲の変動	37	-
当期純利益	65,138	81,406
当期変動額合計	51,101	58,375
当期末残高	396,602	454,978
自己株式		
当期首残高	653	658
当期変動額		
自己株式の取得	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	658	667
株主資本合計		
当期首残高	384,147	435,244
当期変動額		
剰余金の配当	14,074	23,030
連結範囲の変動	37	-
当期純利益	65,138	81,406
自己株式の取得	4	8
当期変動額合計	51,096	58,367
当期末残高	435,244	493,611

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,697	10,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	4,749
当期変動額合計	943	4,749
当期末残高	10,641	15,390
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	63
当期変動額合計	7	63
当期末残高	7	71
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,864	15,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,733	7,317
当期変動額合計	5,733	7,317
当期末残高	15,598	8,280
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	4,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,797	12,003
当期変動額合計	4,797	12,003
当期末残高	4,964	7,038
少数株主持分		
当期首残高	64,350	74,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,698	17,050
当期変動額合計	9,698	17,050
当期末残高	74,049	91,099

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	448,332	504,329
当期変動額		
剰余金の配当	14,074	23,030
連結範囲の変動	37	-
当期純利益	65,138	81,406
自己株式の取得	4	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,900	29,053
当期変動額合計	55,997	87,420
当期末残高	504,329	591,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,513	147,793
減価償却費	67,984	62,927
退職給付引当金の増減額（ は減少）	832	3,758
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	114
貸倒引当金の増減額（ は減少）	317	97
受取利息及び受取配当金	4,549	5,051
支払利息	1,911	1,514
為替差損益（ は益）	444	1,010
持分法による投資損益（ は益）	5,001	5,812
有形固定資産売却損益（ は益）	598	249
有形固定資産除却損	1,811	1,612
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	277	779
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	42	19
売上債権の増減額（ は増加）	69,181	23,723
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,851	1,411
仕入債務の増減額（ は減少）	107,371	44,227
未払消費税等の増減額（ は減少）	808	1,255
その他	976	5,311
小計	233,313	176,223
利息及び配当金の受取額	5,926	6,476
利息の支払額	1,896	1,546
法人税等の支払額	33,930	51,536
法人税等の還付額	2,401	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,815	129,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136	129
定期預金の払戻による収入	604	136
有形固定資産の取得による支出	65,054	64,145
有形固定資産の売却による収入	2,921	1,751
投資有価証券の取得による支出	533	1,148
投資有価証券の売却による収入	2,578	757
子会社株式の取得による支出	3	982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	971
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,427	2,723
長期貸付けによる支出	945	488
長期貸付金の回収による収入	1,309	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,673	65,125

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,250	1,617
長期借入れによる収入	17,219	26,812
長期借入金の返済による支出	18,487	31,900
自己株式の取得による支出	4	5
配当金の支払額	14,074	23,030
少数株主への配当金の支払額	5,913	9,392
リース債務の返済による支出	4,321	2,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,831	38,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,921	7,103
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	104,388	33,209
現金及び現金同等物の期首残高	187,094	291,482
現金及び現金同等物の期末残高	291,482 ₁	324,692 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(連結子会社.....58社)

主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

子会社は全て連結の範囲に含めている。

ダイハツ業販神奈川(株)は株式を譲渡したため連結の範囲から除外した。また、ダイハツ・オーストラリア(株)は清算したため連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社.....18社

主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート及び大阪ダイハツ販売(株)である。

(ロ)持分法を適用していない関連会社(東濃ダイハツ(株)ほか、合計 3 社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニユファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司、ダイハツ(上海)商貿有限公司の 6 社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(製造車両)

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(補給用部品)

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(購入車両)

...主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

<有形固定資産>(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。

<無形固定資産>

定額法

<リース資産>

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(二)重要な引当金の計上基準

<貸倒引当金>

売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

<役員賞与引当金>

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

<退職給付引当金>

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年～20年)による定額法により発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～24年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

<役員退職慰労引当金>

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。

<製品保証引当金>

保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なため発生期の損益としている。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	778,297百万円	787,761百万円

2 このうち担保に供している資産

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
建物及び構築物	6,259百万円	6,116百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	6百万円
土地	12,299百万円	12,669百万円
投資有価証券	101百万円	86百万円
計	18,669百万円	18,879百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	14,615百万円	11,235百万円
長期借入金(含む 1 年以内)	2,048百万円	1,312百万円
計	16,663百万円	12,547百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券(株式)	39,765百万円	47,262百万円

4 前連結会計年度(平成24年 3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金、島根県企業立地促進補助金、福岡県企業立地促進交付金および出雲市立地企業事業拡張補助金)を受領したことにより、建物574百万円、構築物 8 百万円、機械装置391百万円、工具、器具及び備品 5 百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金、島根県企業立地促進補助金、福岡県企業立地促進交付金、出雲市立地企業事業拡張補助金および自家発電設備導入促進事業費補助金)を受領したことにより、建物574百万円、構築物 8 百万円、機械装置462百万円、工具、器具及び備品5百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。

5 前連結会計年度（平成24年3月31日）

平成22年1月15日付でインドネシアの連結子会社(アストラ・ダイハツ・モーター(株))はインドネシア国税当局より、平成20年3月期の関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し、約2,612億インドネシアルピア(当連結会計年度末レートでの円換算額2,377百万円)の更正通知を受け取り、平成22年2月12日に仮納付した。インドネシア国税当局の指摘はロイヤルティー全額につき損金性を認めないという著しく合理性の欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容ではないことから平成22年4月14日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出している。

この異議申立書を提出するにあたり、当該ロイヤルティーを独立価格比準法により調査した上で、還付の可能性があると考えられる金額を「流動資産」の「その他」に計上している。

また、平成21年3月期についても平成22年6月4日付でインドネシア国税当局より、関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し3,760億インドネシアルピア(同円換算額3,422百万円)の更正通知を受け取ったことを考慮し、未だ税務賦課決定がなされていない期間も含め同取引にかかる将来の課税リスクを見積もり、「流動負債」の「未払法人税等」に計上している。

平成23年4月12日付でインドネシア国税当局より平成22年4月14日に提出した異議申立書が棄却されたため平成23年6月20日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。なお、当該棄却により仮納付金額の還付可能性が変化するものではないと考えられるため、追加的な会計処理はしていない。

また、平成23年6月28日付でインドネシア国税当局から平成21年3月期の異議申立の一部が認められ更正金額が1,207億インドネシアルピア(同円換算額1,099百万円)に減額されたが、当方の主張が全面的に認められず、承服できる内容ではないため、平成23年9月27日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。なお、税務裁判提訴にあたり供託金として売上取引価格等に係る更正金額とあわせた金額の50%相当である1,310億インドネシアルピア(同円換算額1,192百万円)を仮納付し、還付の可能性があると考えられる金額を「流動資産」の「その他」に計上している。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

平成22年 1月15日付でインドネシアの連結子会社(アストラ・ダイハツ・モーター(株))はインドネシア国税当局より、平成20年 3月期の関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し、約2,612億インドネシアルピア(当連結会計年度末レートでの円換算額2,560百万円)の更正通知を受け取り、平成22年 2月12日に仮納付した。インドネシア国税当局の指摘はロイヤルティー全額につき損金性を認めないという著しく合理性の欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容ではないことから平成22年 4月14日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出している。

この異議申立書を提出するにあたり、当該ロイヤルティーを独立価格比準法により調査した上で、還付の可能性があると考えられる金額を「流動資産」の「その他」に計上している。

また、平成21年 3月期についても平成22年 6月 4日付でインドネシア国税当局より、関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し3,760億インドネシアルピア(同円換算額3,685百万円)の更正通知を受け取ったことを考慮し、未だ税務賦課決定がなされていない期間も含め同取引にかかる将来の課税リスクを見積もり、「流動負債」の「未払法人税等」に計上している。

平成23年 4月12日付でインドネシア国税当局より平成22年 4月14日に提出した異議申立書が棄却されたため平成23年 6月20日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。なお、当該棄却により仮納付金額の還付可能性が変化するものではないと考えられるため、追加的な会計処理はしていない。

また、平成23年 6月28日付でインドネシア国税当局から平成21年 3月期の異議申立の一部が認められ更正金額が1,207億インドネシアルピア(同円換算額1,183百万円)に減額されたが、当方の主張が全面的に認められず、承服できる内容ではないため、平成23年 9月27日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。なお、税務裁判提訴にあたり供託金として売上取引価格等に係る更正金額とあわせた金額の50%相当である1,310億インドネシアルピア(同円換算額1,283百万円)を仮納付し、還付の可能性があると考えられる金額を「流動資産」の「その他」に計上している。

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
	保証債務残高	被保証債務 の内容	保証債務残高	被保証債務 の内容
被保証者				
従業員	28百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	19百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

3 偶発債務

前連結会計年度（平成24年3月31日）

平成22年6月4日付でインドネシアの連結子会社(アストラ・ダイハツ・モーター(株))はインドネシア国税当局より、平成21年3月期の売上取引価格等に関し6,862億インドネシアルピア(当連結会計年度末レートでの円換算額6,244百万円)の更正通知を受け取った。

インドネシア国税当局の指摘は当局が独自に抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分は承服できる内容ではないことから、平成22年6月30日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出している。

平成23年6月28日付でインドネシア国税当局より平成22年6月30日に提出した異議申立の一部が認められ更正金額が2,469億インドネシアルピア(同円換算額2,247百万円)に減額されたが、当方の主張が全面的に認められず、承服できる内容ではないため、平成23年9月27日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。

なお、平成22年3月期以降も課税所得計算上、同様の処理を行っているが、インドネシア国税当局からの指摘は受けていない。

現時点では本件の帰結についての予測は困難であり、したがって当社及び連結子会社の財務数値への影響を予測することも困難である。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

平成22年6月4日付でインドネシアの連結子会社(アストラ・ダイハツ・モーター(株))はインドネシア国税当局より、平成21年3月期の売上取引価格等に関し6,862億インドネシアルピア(当連結会計年度末レートでの円換算額6,724百万円)の更正通知を受け取った。

インドネシア国税当局の指摘は当局が独自に抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分は承服できる内容ではないことから、平成22年6月30日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出している。

平成23年6月28日付でインドネシア国税当局より平成22年6月30日に提出した異議申立の一部が認められ更正金額が2,469億インドネシアルピア(同円換算額2,419百万円)に減額されたが、当方の主張が全面的に認められず、承服できる内容ではないため、平成23年9月27日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。

なお、平成22年3月期以降も課税所得計算上、同様の処理を行っているが、インドネシア国税当局からの指摘は受けていない。

現時点では本件の帰結についての予測は困難であり、したがって当社及び連結子会社の財務数値への影響を予測することも困難である。

(連結損益計算書関係)

1 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
33,830百万円	35,701百万円

2 前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

補助金収入は、滋賀県企業設備投資特別助成金を交付されたものである。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

補助金収入は、自家発電設備導入促進事業費補助金を交付されたものである。

3 前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県他
自動車用資産	建物及び構築物等	ドイツ

当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。

上記の遊休資産については今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。

上記の自動車用資産については欧州地域における事業方針の変更に伴い、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物302百万円、機械装置及び運搬具他15百万円である。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等をもとに評価している。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長崎県他

当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。

上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(379百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。

4 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産圧縮損は、上記 2 の補助金収入に伴い取得価額から直接減額した価額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

固定資産圧縮損は、上記 2 の補助金収入に伴い取得価額から直接減額した価額である。

5 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害損失は、東日本大震災による損失であり、操業休止期間中の固定費等である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	160百万円	8,010百万円
組替調整額	9 "	729 "
税効果調整前	170百万円	7,280百万円
税効果額	769 "	2,602 "
その他有価証券評価差額金	939百万円	4,678百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	285百万円	312百万円
組替調整額	285 "	220 "
税効果調整前	—百万円	92百万円
税効果額	— "	23 "
繰延ヘッジ損益	—百万円	69百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,251百万円	12,344百万円
組替調整額	— "	798 "
税効果調整前	7,251百万円	13,143百万円
税効果額	91 "	36 "
為替換算調整勘定	7,160百万円	13,179百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	895百万円	2,041百万円
組替調整額	15 "	8 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	880百万円	2,049百万円
その他の包括利益合計	7,100百万円	19,838百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966	—	—	427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,010,711	3,463	5,999	1,008,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加3,187株

関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分276株

普通株式の自己株式の株主数の減少の内訳は、次の通りである。

関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分5,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	8,529	20円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,544	13円	平成23年 9 月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,647	32円	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966	—	—	427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,008,175	14,700	—	1,022,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加3,110株

関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分2,838株

関係会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分8,752株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	13,647	32円	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	9,382	22円	平成24年 9 月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,500	34円	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	104,265百万円	119,079百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	136百万円	129百万円
預け金	187,353百万円	205,742百万円
現金及び現金同等物	291,482百万円	324,692百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,306百万円	422百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	3,266百万円	892百万円	4,158百万円
減価償却累計額相当額	2,623百万円	720百万円	3,344百万円
期末残高相当額	642百万円	171百万円	814百万円

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	1,424百万円	526百万円	1,950百万円
減価償却累計額相当額	1,121百万円	386百万円	1,507百万円
期末残高相当額	303百万円	140百万円	443百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
一年内	347百万円	151百万円
一年超	467百万円	292百万円
合計	814百万円	443百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	686百万円	381百万円
減価償却費相当額	686百万円	381百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として、大型電子計算機及びその周辺機器、金型等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	375百万円	375百万円
一年超	1,698百万円	1,405百万円
合計	2,074百万円	1,781百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	76百万円	76百万円
一年超	782百万円	705百万円
合計	859百万円	782百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがある。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務および資本取引に対して先物為替予約取引を利用してリスクヘッジしている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

借入金はグループの借入金の状況を取締役に報告している。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告している。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。
(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	104,265	104,265	—
(2)預け金	187,353	187,353	—
(3)受取手形及び売掛金	300,439	292,786	7,652
(4)電子記録債権	7,299	7,299	—
(5)投資有価証券	38,344	34,576	3,768
(6)長期貸付金	4,252	4,299	46
資産計	641,956	630,581	11,374
(1)支払手形及び買掛金	335,824	335,824	-
(2)短期借入金	112,738	112,738	-
(3)未払法人税等	25,044	25,044	-
(4)長期借入金	50,092	50,236	143
負債計	523,700	523,844	143
デリバティブ取引	(62)	(62)	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金及び(4)電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

- (5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

- (6) 長期貸付金

時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっている。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,722百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	223,755	75,625	1,058	—
電子記録債権	7,299	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの(国債)	289	—	—	—
長期貸付金	636	2,477	987	151
合計	336,247	78,102	2,045	151

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	81,234	—	—	—	—	—
長期借入金	31,503	27,478	21,387	951	159	115
合計	112,738	27,478	21,387	951	159	115

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務等は、1年以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがある。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務に対して先物為替予約取引を利用してリスクヘッジしている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

借入金はグループの借入金の状況を取締役に報告している。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告している。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。
(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	119,079	119,079	—
(2)預け金	205,742	205,742	—
(3)受取手形及び売掛金	283,550	275,918	7,632
(4)電子記録債権	5,272	5,272	—
(5)投資有価証券	47,282	42,445	4,837
(6)長期貸付金	1,929	1,942	13
資産計	662,857	650,400	12,456
(1)支払手形及び買掛金	196,247	196,247	—
(2)電子記録債務	100,991	100,991	—
(3)短期借入金	116,220	116,220	—
(4)未払法人税等	24,087	24,087	—
(5)長期借入金	49,089	49,163	73
負債計	486,636	486,710	73
デリバティブ取引	(70)	(70)	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金及び(4)電子記録債権
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 受取手形及び売掛金
時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。
- (5) 投資有価証券
時価については、取引所の価格によっている。
また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。
- (6) 長期貸付金
時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっている。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 未払法人税等
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (5) 長期借入金
時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,211百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	119,079	—	—	—
受取手形及び売掛金	200,088	82,416	1,046	—
電子記録債権	5,272	—	—	—
長期貸付金	498	1,357	73	—
合計	324,939	83,773	1,119	—

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	88,766	—	—	—	—	—
長期借入金	27,453	22,163	25,937	445	542	—
合計	116,220	22,163	25,937	445	542	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他有価証券(平成24年 3 月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	27,525	11,027	16,497
債券	289	288	1
小計	27,815	11,315	16,499
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	559	659	100
小計	559	659	100
合計	28,374	11,974	16,399

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	60	22	0
合計	60	22	0

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 その他有価証券(平成25年 3 月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	35,066	11,339	23,726
小計	35,066	11,339	23,726
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	319	391	71
小計	319	391	71
合計	35,385	11,730	23,654

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9	6	0
合計	9	6	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	1,500	—	57	57
	買建 米ドル	2,575	—	2	2
	合計	4,075	—	55	55

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	3,762	—	1	1
	買建 タイバーツ	795	—	0	0
	買建 円	350	—	3	3
	合計	4,907	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
為替予約等の原則処理	為替予約取引				
	買建 円	買掛金	9,269	—	374
合計			9,269	—	374

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3 月31日)

イ 退職給付債務	166,361百万円
ロ 年金資産	84,385
ハ 退職給付引当金	60,046
ニ 前払年金費用	808
ホ 差引(イ + ロ + ハ + ニ)	22,737
(差引分内訳)	
ヘ 未認識数理計算上の差異	28,663
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,925
チ 差引(ヘ + ト)	22,737

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記には、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額が含まれており、その差額12,299百万円については退職給付引当金として計上している。

3 当社が企業年金制度の給付額算定方法の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

イ 勤務費用	8,091百万円
ロ 利息費用	2,313
ハ 期待運用収益	987
ニ 過去勤務債務の費用処理額	431
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,093
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	12,079

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記の「イ 勤務費用」には、複数事業主制度を採用している連結子会社にかかる勤務費用相当額1,266百万円が含まれている。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は1,146百万円である。

3 勤務費用には、確定拠出年金への掛金拠出額1,057百万円を含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年 3 月31日)

イ 退職給付債務	185,303百万円
ロ 年金資産	94,253
ハ 退職給付引当金	64,207
ニ 前払年金費用	1,082
ホ 差引(イ + ロ + ハ + ニ)	27,926
(差引分内訳)	
ヘ 未認識数理計算上の差異	33,417
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,491
チ 差引(ヘ + ト)	27,926

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記には、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額が含まれており、その差額14,309百万円については退職給付引当金として計上している。

3 当社が企業年金制度の給付額算定方法の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

イ 勤務費用	10,775百万円
ロ 利息費用	2,356
ハ 期待運用収益	1,057
ニ 過去勤務債務の費用処理額	430
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,996
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	14,639

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記の「イ 勤務費用」には、複数事業主制度を採用している連結子会社にかかる勤務費用相当額3,069百万円が含まれている。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は1,059百万円である。

3 勤務費用には、確定拠出年金への掛金拠出額1,316百万円を含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率 主として1.4%

ハ 期待運用収益率 主として2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

15年～20年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

14年～24年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,349百万円	21,948百万円
未払費用	15,344	17,569
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,394	1,236
製品保証引当金	2,598	3,600
貸倒引当金	336	403
その他	14,132	13,587
繰延税金資産小計	55,156	58,345
評価性引当額	1,148	306
繰延税金資産合計	54,007	58,038
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,825	8,388
固定資産圧縮積立金	4,332	4,451
その他	5,712	5,456
繰延税金負債合計	15,869	18,296
繰延税金資産の純額	38,137	39,741

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,812百万円	29,420百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16,616	14,474
流動負債 - 繰延税金負債	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	4,291	4,153

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
関連会社持分法損益	4.0%	3.9%
在外子会社における適用税率差異	5.2%	4.2%
法人税の特別控除税額	2.0%	2.8%
交際費等	0.6%	0.7%
評価性引当額	0.5%	0.6%
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	- %
その他	1.6%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	31.4%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは自動車の製造・販売を主な事業としており、国内および海外においてそれぞれ部品、自動車の製造・販売体制を築いている。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,160,809	470,511	1,631,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,949	25,900	126,849
計	1,261,758	496,411	1,758,170
セグメント利益	75,770	39,743	115,513
セグメント資産	1,057,156	238,683	1,295,839
その他の項目			
減価償却費	52,372	15,611	67,984
のれんの償却額	15	67	82
持分法適用会社への投資額	39,657	52	39,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,599	37,979	69,579

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,182,036	582,940	1,764,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,259	34,707	141,966
計	1,289,295	617,648	1,906,943
セグメント利益	83,983	48,820	132,804
セグメント資産	1,077,018	284,076	1,361,095
その他の項目			
減価償却費	46,179	16,748	62,927
のれんの償却額	0	234	235
持分法適用会社への投資額	47,104	68	47,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,997	29,296	73,294

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	115,513
セグメント間取引消去	51
連結財務諸表の営業利益	115,462

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,295,839
セグメント間取引消去	18,423
連結財務諸表の資産合計	1,277,415

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	67,984	—	67,984
のれんの償却額	82	—	82
持分法適用会社への投資額	39,710	—	39,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,579	—	69,579

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	132,804
セグメント間取引消去	235
連結財務諸表の営業利益	133,040

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,361,095
セグメント間取引消去	16,552
連結財務諸表の資産合計	1,344,542

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	62,927	—	62,927
のれんの償却額	235	—	235
持分法適用会社への投資額	47,173	—	47,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,294	—	73,294

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結財務諸表の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	マレーシア	その他の地域	合計
1,130,266	279,551	177,712	43,788	1,631,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
330,119	80,035	410,155

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	287,697	国内
インドネシアトヨタ自動車(株)	169,653	海外
プロドゥア・セールス(株)	166,125	海外

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結財務諸表の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	マレーシア	その他の地域	合計
1,158,641	380,630	199,960	25,744	1,764,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
336,357	99,957	436,314

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	255,144	国内
インドネシアトヨタ自動車(株)	198,672	海外
プロドゥア・セールス(株)	196,578	海外

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	国内	海外		
減損損失	119	317	—	437

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	国内	海外		
減損損失	379	—	—	379

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当する事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円	自動車 の製造	%	受託車・ O E M車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	百万円 287,697	電子記録 債権 売掛金 未収入金	百万円 45,124
			397,049				自動車用部 品等の仕入	117,088	買掛金 未払費用 ほか	26,229
							資金一括管 理による預 入れ	110,017	預け金	187,353

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
 - ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。
 - ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は期中平均残高を記載している。

同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	インドネシアトヨタ自動車（株）（トヨタ自動車㈱の子会社）	インドネシアジャカルタ	千インドネシア ルピア 19,523,503	自動車 の製造	なし	受託車・ O E M車の納入	受託車等の 販売ほか	百万円 169,653	売掛金	百万円 5,131

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。

非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	プロドゥアセールス（株）（ブルサハン・オートモービル・クドゥア㈱の子会社）	マレーシアシャラム	R M 10,000,000	自動車 の販売	（所有） 間接 20.93	自動車の納入 役員の兼任等	自動車の販売ほか	百万円 166,125	売掛金	百万円 19,036

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・自動車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社
(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はない。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車 の製造	(被所有) 直接 51.50 間接 0.14	受託車・ O E M車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	百万円 255,144	電子記録 債権 売掛金 未収入金	百万円 32,455
							自動車用部 品等の仕入	97,508	買掛金 未払費用 ほか	18,203
							資金一括管 理による預 入れ	201,543	預け金	205,742

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
 - ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。
 - ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は期中平均残高を記載している。

同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	インドネシアトヨタ自動車(株) (トヨタ自動車㈱の子会社)	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 19,523,503	自動車 の製造	なし	受託車・ O E M車の納入	受託車等の 販売ほか	百万円 198,672	売掛金	百万円 6,070

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。

非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			R M		%			百万円		百万円
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	プロドゥア セールス （株）（ブ ルサハン・ オートモー ビル・ク ドゥア㈱の 子会社）	マレー シア シャー ラム	10,000,000	自 動 車 の 販 売	（所有） 間接 20.93	自動車の納入 役員の兼任等	自動車の販 売ほか	196,578	売掛金	17,485

（注） 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,009.77円	1,174.96円
1株当たり当期純利益金額	152.86円	191.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	65,138	81,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	65,138	81,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,113	426,105

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	504,329	591,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74,049	91,099
(うち少数株主持分)	(74,049)	(91,099)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	430,280	500,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	426,114	426,100

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は平成24年12月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり子会社を設立した。

1 子会社設立の目的

海外事業の重要拠点であるマレーシアにおいて、国際競争の激化をにらんで現地事業の構造改革に取り組んでおり、工場建設をはじめ、現地調達基盤の構築を強力に推進し、国際競争力向上のスピードアップを図るためである。

2 設立会社の概要

- ・名称 プロドゥア・グローバル・マニュファクチャリング(株)
- ・所在地 マレーシア
- ・代表者 Ahmad Suhaimi bin Hashim (社長)
- ・事業の内容 自動車製造
- ・資本金 200百万マレーシアリングgit
- ・大株主及び
持ち株比率 プロドゥア・オート・コーポレーション(株) 51%
ブルサハン・オートモビル・クドゥア(株) 49%
- ・設立 平成25年4月22日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	81,234	88,766	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	31,503	27,453	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,359	1,803	4.42	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	50,092	49,089	0.75	平成26年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	1,791	514	1.58	平成26年4月～ 平成41年1月
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による 資金調達額	6,108	—	—	—
計	174,090	167,628	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,163	25,937	445	542
リース債務	236	130	35	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	448,650	862,706	1,254,736	1,764,976
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	40,452	78,805	104,392	147,793
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,555	44,431	56,914	81,406
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.24	104.27	133.57	191.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	48.24	56.03	29.30	57.48

訴訟

連結貸借対照表関係の注記 1 5、3 に記載のとおりである。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,005	13,751
預け金	1 187,353	1 205,742
受取手形	330	708
電子記録債権	1 7,299	1 5,209
売掛金	1 196,113	1 173,864
商品及び製品	6,372	4,806
仕掛品	9,644	9,960
原材料及び貯蔵品	882	796
繰延税金資産	19,442	22,701
短期貸付金	350	350
関係会社短期貸付金	19,609	20,169
未収入金	1 56,498	1 44,759
その他	437	269
貸倒引当金	1,596	1,713
流動資産合計	510,741	501,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 135,583	2 137,475
減価償却累計額	93,876	95,557
建物（純額）	41,706	41,917
構築物	2 30,214	2 30,809
減価償却累計額	24,072	24,570
構築物（純額）	6,141	6,238
機械及び装置	2 319,835	2 312,739
減価償却累計額	288,150	282,173
機械及び装置（純額）	31,685	30,565
車両運搬具	4,204	4,143
減価償却累計額	3,920	3,727
車両運搬具（純額）	284	415
工具、器具及び備品	2 69,660	2 55,061
減価償却累計額	65,716	50,694
工具、器具及び備品（純額）	3,943	4,367
土地	2 58,330	2 53,632
建設仮勘定	855	1,656
有形固定資産合計	142,948	138,793
無形固定資産		
借地権	7	7
その他	59	54
無形固定資産合計	66	61

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,916	36,546
関係会社株式	61,662	62,299
関係会社出資金	50	200
長期貸付金	2,487	509
従業員に対する長期貸付金	464	325
関係会社長期貸付金	44,863	35,601
繰延税金資産	5,739	3,441
その他	670	583
貸倒引当金	1,091	864
投資その他の資産合計	143,762	138,643
固定資産合計	286,777	277,498
資産合計	797,518	778,874
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	104,496
買掛金	346,621	174,105
リース債務	29	22
未払金	9,916	17,034
未払費用	56,877	61,649
未払法人税等	10,792	8,980
未払消費税等	1,935	721
前受金	1,034	711
預り金	29,494	44,694
役員賞与引当金	101	230
製品保証引当金	7,400	10,100
従業員預り金	7,031	7,032
その他	493	33
流動負債合計	471,727	429,812
固定負債		
リース債務	36	14
退職給付引当金	24,544	25,136
役員退職慰労引当金	664	516
長期預り保証金	1,519	1,509
その他	896	839
固定負債合計	27,661	28,015
負債合計	499,389	457,828

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金	10,827	10,827
資本剰余金合計	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金	205,300	205,300
研究資金	1,313	1,313
固定資産圧縮積立金	4,540	4,768
繰越利益剰余金	30,781	48,842
利益剰余金合計	249,036	267,325
自己株式	674	680
株主資本合計	287,594	305,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,535	15,168
評価・換算差額等合計	10,535	15,168
純資産合計	298,129	321,045
負債純資産合計	797,518	778,874

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,088,140	1,125,033
売上原価		
製品期首たな卸高	7,141	6,372
当期製品仕入高	366,074	397,954
当期製品製造原価	558,869	541,925
合計	932,085	946,252
製品期末たな卸高	6,372	4,806
製品他勘定振替高	1,317	1,413
製品売上原価	924,395	940,032
売上総利益	163,745	185,001
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	30,507	31,790
荷造運搬費	18,985	20,986
広告宣伝費	16,506	17,541
その他の販売費	21,116	21,344
製品保証引当金繰入額	7,400	10,100
給料及び賞与	16,716	19,664
法定福利及び厚生費	3,683	4,232
退職給付費用	1,943	2,055
減価償却費	1,845	1,874
その他	11,418	14,845
販売費及び一般管理費合計	130,124	144,436
営業利益	33,621	40,564
営業外収益		
受取利息	533	638
受取配当金	11,849	10,113
為替差益	1,178	3,094
固定資産売却益	381	117
雑収入	1,348	1,409
営業外収益合計	15,290	15,373
営業外費用		
支払利息	67	86
固定資産除売却損	996	692
寄付金	124	79
雑損失	39	351
営業外費用合計	1,228	1,209
経常利益	47,683	54,728

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,048
関係会社株式売却益	2,183	408
補助金収入	⁵ 100	-
特別利益合計	2,283	1,456
特別損失		
減損損失	-	⁶ 813
関係会社株式評価損	485	52
災害損失	⁷ 1,986	-
固定資産圧縮損	⁸ 21	-
特別損失合計	2,493	865
税引前当期純利益	47,473	55,319
法人税、住民税及び事業税	14,000	17,500
法人税等調整額	400	3,500
法人税等合計	14,400	14,000
当期純利益	33,073	41,319

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期製造費用					
1 材料費		442,679	77.8	422,933	76.3
2 労務費		73,328	12.9	77,506	14.0
3 経費	1	53,050	9.3	54,182	9.7
計		569,058	100.0	554,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,737		9,644	
合計		579,796		564,267	
期末仕掛品たな卸高		9,644		9,960	
仕掛品他勘定振替高	2	11,282		12,381	
当期製品製造原価		558,869		541,925	

(脚注) 1 1 当期経費のうち主なものは、次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
	百万円	百万円
減価償却費	18,850	14,773
修繕費	10,023	13,116

2 仕掛品の他勘定振替高は、次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
	百万円	百万円
機械及び装置等 有形固定資産	1,227	2,013
販売費及び一般管理費等	10,055	10,368
計	11,282	12,381

2 原価計算の方法

- (1) 素材別、部品別、製品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、原価差額は期末に調整している。
- (2) 部品、製品の標準原価は、材料費および加工費から構成され、加工費は組別、工程別に計算される総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,404	28,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,827	10,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,827	10,827
資本剰余金合計		
当期首残高	10,827	10,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,101	7,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金		
当期首残高	205,300	205,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,300	205,300
研究資金		
当期首残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,208	4,540
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	332	253
固定資産圧縮積立金の取崩	-	25
当期変動額合計	332	228

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	4,540	4,768
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,114	30,781
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	332	253
固定資産圧縮積立金の取崩	-	25
剰余金の配当	14,074	23,030
当期純利益	33,073	41,319
当期変動額合計	18,667	18,060
当期末残高	30,781	48,842
利益剰余金合計		
当期首残高	230,037	249,036
当期変動額		
剰余金の配当	14,074	23,030
当期純利益	33,073	41,319
当期変動額合計	18,999	18,288
当期末残高	249,036	267,325
自己株式		
当期首残高	670	674
当期変動額		
自己株式の取得	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	674	680
株主資本合計		
当期首残高	268,598	287,594
当期変動額		
剰余金の配当	14,074	23,030
当期純利益	33,073	41,319
自己株式の取得	4	5
当期変動額合計	18,995	18,283
当期末残高	287,594	305,877

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,588	10,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	4,632
当期変動額合計	946	4,632
当期末残高	10,535	15,168
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,588	10,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	4,632
当期変動額合計	946	4,632
当期末残高	10,535	15,168
純資産合計		
当期首残高	278,187	298,129
当期変動額		
剰余金の配当	14,074	23,030
当期純利益	33,073	41,319
自己株式の取得	4	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	4,632
当期変動額合計	19,941	22,916
当期末残高	298,129	321,045

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(製造車両)

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(購入車両)

...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(補給用部品)

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（18年）による定額法により発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（17～19年）による定額法により発生時の翌期から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(資産の部)預け金	187,353百万円	205,742百万円
電子記録債権	7,299百万円	5,209百万円
売掛金	143,944百万円	123,954百万円
未収入金	44,030百万円	34,657百万円
(負債の部)電子記録債務	— 百万円	7,767百万円
買掛金	114,254百万円	83,418百万円
未払費用	7,957百万円	7,451百万円
預り金	28,871百万円	44,139百万円

2 前事業年度(平成24年 3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金および久留米市産業立地交付金)を受領したことにより、建物91百万円、構築物 4 百万円、機械及び装置326百万円、工具、器具及び備品 1 百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。

当事業年度(平成25年 3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金および久留米市産業立地交付金)を受領したことにより、建物91百万円、構築物 4 百万円、機械及び装置300百万円、工具、器具及び備品 1 百万円および土地232百万円を取得価額より直接減額している。

2 保証債務

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
被保証者	保証債務残高	被保証債務 の内容	保証債務残高	被保証債務 の内容
従業員	28百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	19百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	827,467百万円	825,993百万円
仕入高	608,351百万円	615,624百万円
受取利息	485百万円	592百万円
受取配当金	11,045百万円	9,271百万円

2 研究開発費の総額

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は32,314百万円である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は33,659百万円である。

3 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。

4 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却益は、子会社への土地売却によるもの(1,048百万円)等である。

5 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

補助金収入は、滋賀県企業設備投資特別助成金を交付されたものである。

6 当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所
遊休	土地	群馬県 他

自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。

上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（813百万円）として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。

7 前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

災害損失は、東日本大震災による損失であり、操業休止期間中の固定費等である。

8 前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

固定資産圧縮損は、上記 5 の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	633,863	3,187	—	637,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,187株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	637,050	3,110	—	640,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,110株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	262百万円
減価償却累計額相当額	245百万円
期末残高相当額	17百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	17百万円	- 百万円
一年超	- 百万円	- 百万円
合計	17百万円	- 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	85百万円	17百万円
減価償却費相当額	85百万円	17百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、大型電子計算機及びその周辺機器等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	375百万円	375百万円
一年超	1,698百万円	1,405百万円
合計	2,074百万円	1,781百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	76百万円	76百万円
一年超	782百万円	705百万円
合計	859百万円	782百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	1,283	6,188	4,905
計	1,283	6,188	4,905

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	53,982
(2) 関連会社株式	6,397
計	60,379

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	1,670	7,043	5,372
計	1,670	7,043	5,372

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	54,232
(2) 関連会社株式	6,397
計	60,629

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,689百万円	8,898百万円
未払費用	12,247百万円	14,414百万円
貸倒引当金	990百万円	954百万円
製品保証引当金	2,797百万円	3,817百万円
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,220百万円	1,134百万円
投資有価証券等評価減	8,750百万円	8,677百万円
その他	7,606百万円	8,840百万円
繰延税金資産小計	42,299百万円	46,735百万円
評価性引当額	8,631百万円	8,978百万円
繰延税金資産合計	33,668百万円	37,757百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	5,773百万円	8,311百万円
固定資産圧縮積立金	2,492百万円	2,620百万円
その他	222百万円	683百万円
繰延税金負債合計	8,487百万円	11,614百万円
繰延税金資産の純額	25,181百万円	26,142百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
法人税の特別控除税額	5.2%	7.4%
評価性引当額	1.1%	0.6%
受取配当金の益金不算入	10.7%	5.8%
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	—%
その他	1.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	25.3%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	699.03円	752.78円
1株当たり当期純利益金額	77.54円	96.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	33,073	41,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,073	41,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,487	426,484

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	298,129	321,045
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	298,129	321,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	426,485	426,482

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	15,110
		(株)エクセディ	1,241,625	2,716
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	2,217
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	2,069
		関西ペイント(株)	1,474,979	1,542
		東和不動産(株)	244,000	1,450
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	1,345
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,112
		伊藤忠商事(株)	850,500	961
		日本通運(株)	2,060,000	945
		日本精工(株)	1,200,831	858
		野村ホールディングス(株)	1,355,553	782
		日野自動車(株)	525,000	530
		パナソニック(株)	763,254	499
		(株)大和証券グループ本社	723,408	474
		市光工業(株)	2,712,384	374
		(株)大林組	639,378	287
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	632,874	280
		(株)りそなホールディングス	569,600	277
		極東開発工業(株)	217,800	214
		その他76銘柄	7,399,023	2,494
計			61,337,185	36,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,583	3,591	1,699	137,475	95,557	3,089	41,917
構築物	30,214	808	213	30,809	24,570	687	6,238
機械及び装置 (注) 1, 2	319,835	9,554	16,651	312,739	282,173	10,141	30,565
車両運搬具	4,204	301	362	4,143	3,727	163	415
工具、器具及び備品 (注) 2	69,660	3,220	17,819	55,061	50,694	2,560	4,367
土地	58,330	27	4,725 (813)	53,632	—	—	53,632
建設仮勘定	855	4,434	3,633	1,656	—	—	1,656
有形固定資産計	618,684	21,938	45,105 (813)	595,516	456,723	16,642	138,793
無形固定資産 (注) 3							
借地権	—	—	—	7	—	—	7
施設利用権その他	—	—	—	112	58	5	54
無形固定資産計	—	—	—	119	58	5	61
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	滋賀（竜王）工場	5,776百万円
	本社（池田）工場	1,206百万円

2 当期中の主な減少額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	滋賀（竜王）工場	13,195百万円
工具、器具及び備品	本社（池田）工場	1,184万円

なお、当期減少額のうち（ ）内は、減損損失による減少額で内数表示している。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,688	2,578	—	2,688	2,578
役員賞与引当金	101	230	101	—	230
製品保証引当金	7,400	10,100	7,400	—	10,100
役員退職慰労引当金	664	141	289	—	516

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、過年度に引当した貸倒懸念債権に係る取崩200百万円であり、残額は洗替えによる戻入れ額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類別	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座、普通預金	10,687
定期預金	3,061
計	13,748
合計	13,751

預け金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	205,742
合計	205,742

受取手形及び電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	5,209
チャイナ・ファースト・オートモービル・グループ	373
(株)アクティオ	93
インベリアル ダイハツ(株)	72
アートコーポレーション(株)	34
その他	134
合計	5,918

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4 月	3,367
” 5 月	2,491
” 6 月	59
合計	5,918

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	26,013
ダイハツ千葉販売(株)	5,468
富士重工業(株)	4,487
ダイハツ東京販売(株)	4,431
大阪ダイハツ販売(株)	4,385
その他	129,077
合計	173,864

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
196,113	1,150,772	1,173,022	173,864	87.1	58.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
製造車両	353
購入車両	912
その他	3,539
合計	4,806

仕掛品

項目	金額(百万円)
自動車部品	7,829
その他	2,130
合計	9,960

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
主資材	190
副資材	606
合計	796

関係会社短期貸付金

項目	金額(百万円)
ダイハツ信販(株)	10,652
明石機械工業(株)	2,667
ダイハツ・ドイツ(有)	2,384
ダイハツ東京販売(株)	1,337
ダイハツ北海道販売(株)	513
その他	2,613
合計	20,169

未収入金

項目	金額(百万円)
有償支給材料代	31,240
宣伝物売上代金ほか	13,518
合計	44,759

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アストラ・ダイハツ・モーター(株)	18,199
ダイハツ九州(株)	11,450
ダイハツ東京販売(株)	6,953
プロドゥア・オート・コーポレーション(株)	5,579
明石機械工業(株)	2,895
その他	17,221
合計	62,299

関係会社長期貸付金

項目	金額(百万円)
ダイハツ九州(株)	16,188
明石機械工業(株)	3,812
ダイハツ東京販売(株)	3,053
葵機械工業(株)	2,111
ダイハツ広島販売(株)	1,476
その他	8,958
合計	35,601

電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	20,895
(株)東海理化電機製作所	4,591
住電商事(株)	4,431
(株)ジェイテクト	4,077
(株)アドヴィックス	3,876
その他	66,624
合計	104,496

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4 月	37,741
〃 5 月	19,255
〃 6 月	6,705
〃 7 月	40,793
合計	104,496

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイハツ九州(株)	42,274
トヨタ自動車(株)	18,183
ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーション	10,846
明石機械工業(株)	7,285
(株)デンソー	6,281
その他	89,233
合計	174,105

(注) ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーションに対する買掛金残高は、一括ファクタリング個別契約書に基づくものである。

未払費用

項目	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	8,187
未払賞与	11,800
未払給料賃金	5,841
その他	35,820
合計	61,649

預り金

項目	金額(百万円)
キャッシュプーリング	44,138
その他	556
合計	44,694

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URL http://www.daihatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第171期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第171期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第172期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第172期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第172期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）の 規定に基づく臨時報告書		平成24年7月3日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 （特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告 書		平成25年5月7日 関東財務局長に提出。
(5) 変更報告書(大量保有)	金融商品取引法第27条の25第1項の規定に基づ く報告書		平成24年12月11日 近畿財務局長に提出。 平成24年12月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）「3 偶発債務」に記載されているとおり、インドネシアの連結子会社であるアストラ・ダイハツ・モーター(株)は、インドネシア国税当局より売上取引価格等に関し更正通知を受け取っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツ工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイハツ工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。